



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）山本 礼二郎
問合せ先責任者 （役職名）CF&コントローラー （氏名）澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	8,939	△48.6	5,760	△57.3	5,774	△57.1	3,646	△61.0	3,652	△60.9	3,646	△61.0
2024年12月期第3四半期	17,387	130.2	13,478	152.7	13,450	155.1	9,344	155.7	9,344	155.7	9,344	155.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	107.96	103.51
2024年12月期第3四半期	281.52	263.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	79,406	59,996	59,992	75.6
2024年12月期	79,050	57,634	57,624	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2025年12月期	—	17.00	—		
2025年12月期（予想）				17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの主要な事業であるプライベートエクイティ投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 7社 (社名) インテグラル・グローバルテック・パートナーズ株式会社、
Innovation GlobalTech Partners Alpha GP Ltd、その他5社
除外 1社 (社名) インテグラル・オーエス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	34,975,000株	2024年12月期	34,975,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	1,106,849株	2024年12月期	1,226,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	33,834,976株	2024年12月期3Q	33,192,799株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

当第3四半期では決算説明会は開催しない予定ですが、決算説明資料及び決算説明動画を2025年11月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

本決算短信において、プライベートエクイティ（以下「PE」といいます。）投資事業におけるファンド名は以下の総称にて記載しております。

ファンドの総称	対象ファンド	投資期間のステータス（注） 1 （2025年9月末時点）
2号ファンドシリーズ	インテグラル2号投資事業有限責任組合 Integral Fund II (A) L.P.	投資期間終了
3号ファンドシリーズ	インテグラル3号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha L.P.	投資期間終了
4号ファンドシリーズ	インテグラル4号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha IV L.P. Initiative Delta IV L.P.	投資期間終了
5号ファンドシリーズ	インテグラル5号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha V L.P. Initiative Delta V L.P. Infinity Gamma V L.P.	投資期間中

（注） 1. 投資期間とは、各ファンドシリーズの組合契約にて新規投資実行が許容される期間であり、ファンドの運用開始から約5年間となります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な事業活動は、以下の通りです。

主たる事業であるPE投資事業における投資活動としては、4号ファンドシリーズによる株式会社ヤマネホールディングスへの資本参画を行い、5号ファンドシリーズでは旭化成メディカル株式会社への投資実行及び株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインへのMBOを目的とした公開買付けを行いました。

また4号ファンドシリーズの投資先である株式会社Japan Animal Care Holdingsが埼玉県で動物病院を運営する株式会社エイチエーシーへ資本参画し、株式会社キタムラ・ホールディングスがメガネ等の小売専門店舗を運営する株式会社E2ケアホールディングスの株式取得を行いました。

Exit活動としては、3号ファンドシリーズの投資先であるプリモグローバルホールディングス株式会社が東京証券取引所スタンダード市場へ上場したことに伴い、3号ファンドシリーズが保有する株式の一部について売出しを行いました。

不動産投資事業では、インテグラル・リアルエステート・ファンド1号において、2025年3月に主要政令指定都市所在の賃貸住宅8物件と東京都文京区所在のオフィスビルの取得、及び福岡市博多区所在のホテルの取得を完了し、2025年5月に東京都渋谷区・新宿区、及び福岡市博多区所在の賃貸住宅3物件の取得を致しました。また、2025年7月にホテルへのコンバージョンを目的とした東京都港区に所在するオフィスビルの取得、2025年8月に東京都渋谷区、大阪市西区及び福岡市博多区所在の賃貸住宅5物件の取得、2025年9月には東京都渋谷区に所在する賃貸住宅物件の取得も完了いたしました。

また2025年3月より、新たな事業としてグローバルテック・グロース投資事業を開始しており、今後は日本・アジア・米国等のグロース企業への投資及び経営支援を行っていく予定です。当該事業においては、アジア地域でグロース投資事業を展開しているGranite Asia Capital Pte. Ltd. と共同でGranite Integral Capital Pte. Ltd. を設立し、日本を含むアジア地域におけるグロース投資及び同ファンドGranite Integral Investments運営事業を開始いたしました。さらに、米国においてソフトウェア・AI関連スタートアップ企業への投資を行うTouring Capital LLCとのアライアンスも開始いたしました。本事業開始後、これまで2件の投資実行を行っております。

なお、2025年10月以降の活動としては、PE投資事業において、4号ファンドシリーズが株式会社メディコム・トイに資本参画し、5号ファンドシリーズが株式会社エクストリンクに資本参画を行っております。Exit活動としては、4号ファンドシリーズの投資先であるテクセンドフォトマスク株式会社が東京証券取引所プライム市場へ上場したことに伴い、4号ファンドシリーズが保有する株式の一部について売出しを行いました。また、不動産投資事業では、東京都渋谷区の賃貸住宅物件の取得を完了した結果、累計21物件となり、物件取得総額は300億円超となります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの収益及び費用は、以下の通りです。

収益における公正価値変動の内容は次の通りです。

PE投資事業における上場会社の投資先は、各投資先の株価の変動により、全体として公正価値が増加しております。非上場会社である投資先は、足元の業績が調整局面にある投資先もある一方で、総じて財務内容の改善が進んだこと及び投資先が直近取引後1年を経過して公正価値評価の評価手法を変更したこと等により、全体として公正価値が増加いたしました。

また、不動産投資事業においては、取得した投資アセットの一部売却を行い、当該取引価格に基づいて公正価値評価を行った結果、公正価値が増加しております。

受取管理報酬については、2025年1月より5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことにより、前年同期比で増加いたしました。

キャリートインタレストについては、3号ファンドシリーズが保有するプリモグローバルホールディングス株式会社の株式を同社の上場時に売出しを行ったこと及び当該対価の分配を行ったことにより、キャリートインタレストが実現し、当社グループが3号ファンドシリーズより受領した金額を収益として計上しております。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加やオフィス増床による費用の増加があったものの、前年同期には一時費用である5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係る支払手数料が発生していたため、対前年同期比で減少いたしました。

税金費用に関しては、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになったことを踏まえて、同連結会計年度以降に解消が見込まれる将来の一時差異に係る繰延税金負債は新たな法定実効税率に変更して計算を行っており、当第3四半期連結累計期間における税金費用には、税率変更に伴って追加的に発生した法人税等調整額の増加が含まれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の収益は8,939百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益は5,760百万円（前年同期比57.3%減）、税引前四半期利益は5,774百万円（前年同期比57.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,652百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比356百万円増の79,406百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が7,108百万円及び営業債権及びその他の債権が9,058百万円減少したこと等により前連結会計年度末比14,513百万円減の18,556百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が4,511百万円及び公正価値で評価している子会社への投資が10,184百万円増加したことにより前連結会計年度末比14,869百万円増の60,849百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比2,005百万円減の19,410百万円となりました。流動負債については、主に営業債務及びその他の債務が568百万円減少したこと及び未払法人所得税が4,609百万円減少したことにより前連結会計年度末比3,232百万円減の4,963百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が284百万円減少した一方で、繰延税金負債が1,418百万円増加したことにより前連結会計年度末比1,226百万円増の14,446百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末比2,361百万円増の59,996百万円となりました。主に利益剰余金の増加2,334百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益5,774百万円を計上し、営業債権及びその他の債権が9,058百万円減少した一方で、ポートフォリオへの投資の増加4,511百万円、公正価値で評価する子会社への投資の増加10,184百万円、法人所得税の支払6,960百万円等により、5,572百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は2,519百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出83百万円により、83百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は91百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,452百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は2,481百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入が純額1,200百万円発生した一方で、借入金の返済による支出1,201百万円及び配当金の支払1,317百万円が発生したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は7,108百万円減少し、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は15,029百万円（前連結会計年度末22,137百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業であるPE投資事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

（単位：百万円、％）

	2024年12月期 （実績）	2025年12月期 第3四半期累計期間 （実績）	2025年12月期 （見込）	
				対前期増減率
受取管理報酬	3,494	5,567	7,430	112.7%
経営支援料	250	233	286	14.2%
リカーリング費用（A-B）	3,324	3,070	4,222	27.0%
営業費用（A）	5,212	3,179	4,415	△15.3%
一時費用（B）	1,888	109	192	△89.8%

【2025年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループは、主として、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象としたPE投資を行っております。売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメント

フィー)、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM (Assets under management : 運用資産残高) を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV (Fair Value : 公正価値、適正価格) については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

なお、不動産投資事業及びグローバルテック・グロース投資事業に関しては、当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、下記の数値には含めておりません。

[PE投資事業に係る実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	当第3四半期 連結会計期間末
AUM (運用資産残高) (注) 1	2,250	2,885	5,746
Fee-Earning AUM (注) 2	1,797	1,645	3,744
プリンシパル投資のFV	327	381	404
プリンシパル投資の取得原価 (注) 3	82	70	82
ファンド投資のFV	2,244	2,878	3,436
未実現キャリドインタレスト (注) 4			
2号ファンドシリーズ (注) 5	20	6	9
3号ファンドシリーズ (注) 6	144	80	97
4号ファンドシリーズ	53	150	166
UCAT (税引後未実現キャリドインタレスト) (注) 7	151	164	187
経済収益ベース純資産 (注) 8	549	740	787

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは、出資約束金額又は投資ポートフォリオのFVのいずれか大きい金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM (運用資産残高) は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。また、各ファンドシリーズの出資約束金額及び取得原価残高には、2%相当の当社グループによるGP出資に係る金額が含まれますが、当該金額はFee-Earnings AUMの集計から除外しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額 (当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額より既に実現しているキャリドインタレストを除外した金額) になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
5. 2号ファンドシリーズは、2023年12月期第4四半期よりキャリドインタレスト実現が開始しております。
6. 3号ファンドシリーズは、2024年12月期第3四半期よりキャリドインタレスト実現が開始しております。
7. UCAT (Unrealized Carried Interest After Tax : 税引後未実現キャリドインタレスト) とは、未実現キャリドインタレストから実効税率に基づく実現時の想定税金額を控除した金額になります。
8. 経済収益ベース純資産とは、連結財政状態計算書の「親会社の所有者に帰属する持分合計」とUCATの合計金額であり、未実現キャリドインタレストが実現したと仮定した場合に想定される資本の金額になります。

（2）受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはその出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後のファンドでは取得原価残高を基礎として算定されます。

（3）キャリードインタレスト

当社グループは、当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリードインタレストを受領します。キャリードインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリードインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリードインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

（4）経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じて投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2025年12月期は、主にキャリードインタレスト実現に伴う役職員への賞与やオフィス増床に係る費用を計上しておりますが、2024年12月期では5号ファンドシリーズのファンドレイズに係るプレースメントエージェントへの支払手数料が発生していたため、対前年比で減少しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	—	0
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	2,015	777
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	5,610	914
配当	23	45
投資ポートフォリオからの受取利息	—	32
投資収益総額	7,649	1,770
受取管理報酬	2,645	5,567
キャリートインタレスト	6,911	1,364
経営支援料	178	233
その他の営業収益	1	2
収益	17,387	8,939
営業費用	△3,908	△3,179
営業利益 (△は損失)	13,478	5,760
金融収益	153	236
金融費用	△182	△221
税引前四半期利益 (△は損失)	13,450	5,774
税金費用	△4,105	△2,127
四半期利益 (△は損失)	9,344	3,646
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	9,344	3,652
非支配持分	—	△5
四半期利益 (△は損失)	9,344	3,646
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	281.52	107.96
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	263.44	103.51

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期利益（△は損失）	9,344	3,646
四半期包括利益	9,344	3,646
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,344	3,652
非支配持分	—	△5
四半期包括利益	9,344	3,646

（2）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,137	15,029
営業債権及びその他の債権	10,779	1,721
未収法人所得税	1	1,644
その他の短期金融資産	1	1
その他の流動資産	149	160
流動資産合計	33,070	18,556
非流動資産		
投資	42,730	57,426
ポートフォリオへの投資	7,534	12,045
公正価値で評価している子会社への投資	35,196	45,380
有形固定資産	178	199
使用権資産	420	593
無形資産	1	0
貸付金	2,387	2,104
公正価値で評価している子会社への貸付金	—	260
その他の長期金融資産	260	262
その他の非流動資産	—	1
非流動資産合計	45,979	60,849
資産合計	79,050	79,406

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	897	329
未払法人所得税	4,612	2
未払消費税	29	193
前受金	1,406	2,556
借入金	759	—
公正価値で評価している子会社からの借入金	—	1,200
リース負債	111	229
賞与引当金	258	336
その他の流動負債	119	115
流動負債合計	8,195	4,963
非流動負債		
借入金	2,389	2,104
リース負債	153	245
資産除去債務	212	212
繰延税金負債	10,465	11,883
非流動負債合計	13,220	14,446
負債合計	21,415	19,410
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,421	6,454
利益剰余金	43,574	45,909
新株予約権	0	0
自己株式	△6	△5
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,624	59,992
非支配持分	9	3
資本合計	57,634	59,996
負債及び資本合計	79,050	79,406

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	—	39,864
四半期利益 (△は損失)	—	—	9,344	—	—	9,344	—	9,344
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	9,344	—	—	9,344	—	9,344
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
配当金	—	—	△398	—	—	△398	—	△398
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	19	—	—	0	20	—	20
所有者との取引合計	—	19	△398	△0	0	△378	—	△378
2024年9月30日現在	7,634	6,391	34,812	0	△8	48,830	—	48,830

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634
四半期利益 (△は損失)	—	—	3,652	—	—	3,652	△5	3,646
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,652	—	—	3,652	△5	3,646
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△1,318	—	—	△1,318	—	△1,318
自己株式の処分	—	32	—	—	0	32	—	32
所有者との取引合計	—	32	△1,318	△0	0	△1,285	—	△1,285
2025年9月30日現在	7,634	6,454	45,909	0	△5	59,992	3	59,996

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	13,450	5,774
減価償却費及び償却費	138	266
受取利息及び受取配当金	△177	△314
支払利息	180	221
引当金の増減額 (△は減少)	208	78
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,918	9,058
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	256	△4,511
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△5,676	△10,184
貸付金の増減額 (△は増加)	△2,255	440
公正価値で評価する子会社への貸付金の増減額 (△は増加)	—	△260
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	37	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	△79
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△256	△498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	163
前受金の増減額 (△は減少)	855	1,149
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33	△4
その他	0	△0
小計	4,790	1,300
利息及び配当金の受取額	25	222
利息の支払額	△62	△134
法人所得税の支払額	△2,233	△6,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	△5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△83
敷金及び保証金の差入による支出	△91	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	—	2,700
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△3,500	△1,500
借入れによる収入	2,255	—
借入金の返済による支出	△780	△1,201
リース負債の返済による支出	△106	△166
自己株式の売却による収入	20	32
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△371	△1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△1,452
現金及び現金同等物の純増減額	△53	△7,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,922	22,137
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,869	15,029

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

前第3四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」は、金額的重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「株式報酬費用」0百万円を、「その他」として組替えております。

（セグメント情報）

当社グループは、プライベートエクイティ投資事業を主要な事業としております。2024年11月より新たに不動産投資事業を、2025年3月より新たにグローバルテック・グロース投資事業を開始致しましたが、当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、報告セグメントとしておりません。従って、セグメント情報の記載を省略しております。